

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 千葉県  
農 業 委 員 会 名 : 旭市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3930	2390				6320
経営耕地面積	3503.92	1562.13	1503.78	4503.00	1332.00	5066.05
遊休農地面積	25.87	53.08	53.08			78.95
農地台帳面積	4127.52	2948.67	2948.67			7076.19

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、2015年農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2539
自給的農家数	354
販売農家数	2185
主業農家数	1090
準主業農家数	288
副業的農家数	807

※ 2015年農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4953
女性	2180
40代以下	919

※ 2015年農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	689
基本構想水準到達者	179
認定新規就農者	11
農業参入法人	106
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	5

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6320ha	3873ha	61%
課 題	遊休農地化している土地の解消も図りながら、市関係部局と協力し集積に努める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3891ha	3948ha	117.8ha	101.46%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	遊休農地化している土地の解消も図りながら、市関係部局と協力し集積に努める。
活動実績	「広報あさひ」10月15日号に掲載。 窓口において利用権設定や売買の制度説明に加え、市役所・各支所でのパンフレット等の配布など周知に努め、農地の担い手への集積が図られた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当な目標であった。
活動に対する評価	窓口での制度説明、広報紙への掲載と市関係機関でのパンフレット等の配布を行った。イベント等での周知は、コロナ禍のため十分に行えなかったが、引き続き、関係機関と連携し、担い手への集積を推進していく。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 51ha	1. 71ha	0ha
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足、そして、農産物の価格低下など、農業経営には厳しい状況となっているため、意欲と能力のある優れた農業者を担い手として確保できるよう、しっかりとした基準に基づき育成をしていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0. 5ha	0. 5ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市や県など関係機関と連携しながら、新規参入者に対する支援制度の説明や農地のあっせん等の聞き取りを行い、就農時の経営安定化や経営面積の確保を支援する。
活動実績	「広報あさひ」6月15日号に、農業関連補助事業を掲載。 市や県関係機関と情報の共有を図り、農地のあっせん等の支援、相談等を随時、行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当であった。
活動に対する評価	参入目標は達成したが、引き続き関係機関と連携し、新規就農者への情報提供や相談等の推進活動を図っていく。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6398.95ha	78.95ha	1.23%
課 題	遊休農地化している土地の解消も図りながら、市関係部局と協力し集積に努める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	△0.45ha	-15.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	37人	6月～2月	6月～2月	
		調査方法	市内を5地区に分け、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員合同による現地パトロールを実施		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:7月～3月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		37人	10月～11月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	1951 筆	調査数:	筆
		調査面積:	79.40ha	調査面積:	ha
	その他の活動				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当であった。
活動に対する評価	妥当であった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6320ha	2. 88ha
課 題	・事務量が増加し、事務局の職員数が足りない ・農家の減少及び高齢化により、荒れた農地の賃貸が安易に行われている	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
2. 88ha	0. 0a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・月1回、担当地区の農地パトロールを実施する。 ・年1回、合同パトロールを実施する。 ・年1回市広報誌への記事掲載や市役所、各支所等でパンフレット等の配布。
活動実績	・毎月1回、海匠農業事務所との農地パトロールを実施。 ・11月、委員会全体で合同パトロールを実施。 ・7月、市広報への記事掲載。 ・市役所及び各支所でのパンフレットの配布のほか、区長を通じて地区への回覧を実施。
活動に対する評価	おおむね適正であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 92件、うち許可 92件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員で申請受付・形式審査を行い、現地調査の上、その内容を担当農業委員及び全員協議会で報告・協議を行い、必要に応じて申請者に対する聞き取り、事務局と農業委員による現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全員協議会での協議結果を踏まえ、現地確認等の報告を行い、法令等に基づき、許可基準を満たしているか審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		92件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 113 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員で申請受付・形式審査を行い、農業委員による現地調査、事務局職員と海匠農業事務所職員との合同現地調査のうえ、その内容を担当農業委員及び全員協議会で報告・協議を行い、必要に応じて申請者に対する聞き取り、事務局と農業委員による現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全員協議会での協議結果を踏まえ、現地確認等の報告を行い、法令等に基づき、転用事業等が、特に周辺農地への営農条件に支障をきたすおそれがないか総合的に審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	61 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	57 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	6 法人
	提出しなかった理由	通知しているが報告がない
	対応方針	提出期限が過ぎても提出のない法人については、督促を行うとともに次年度以降の期限内提出の指導を行う
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 385 件 公表時期 令和 3年 2月
		情報の提供方法:市ホームページでの公表及び農委だよりに掲載。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 469 件 取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:議事録で公表
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7076. 19 ha
		データ更新: 毎月総会終了後、農地法等による移動の更新を行っている。 毎月、農用地利用集積計画に基づく権利移動等の更新を行っている。 年1回、固定資産台帳及び住民基本台帳と照合し情報の更新を行っている。
		公表:
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局へ備え付けている

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している